

**Part③**

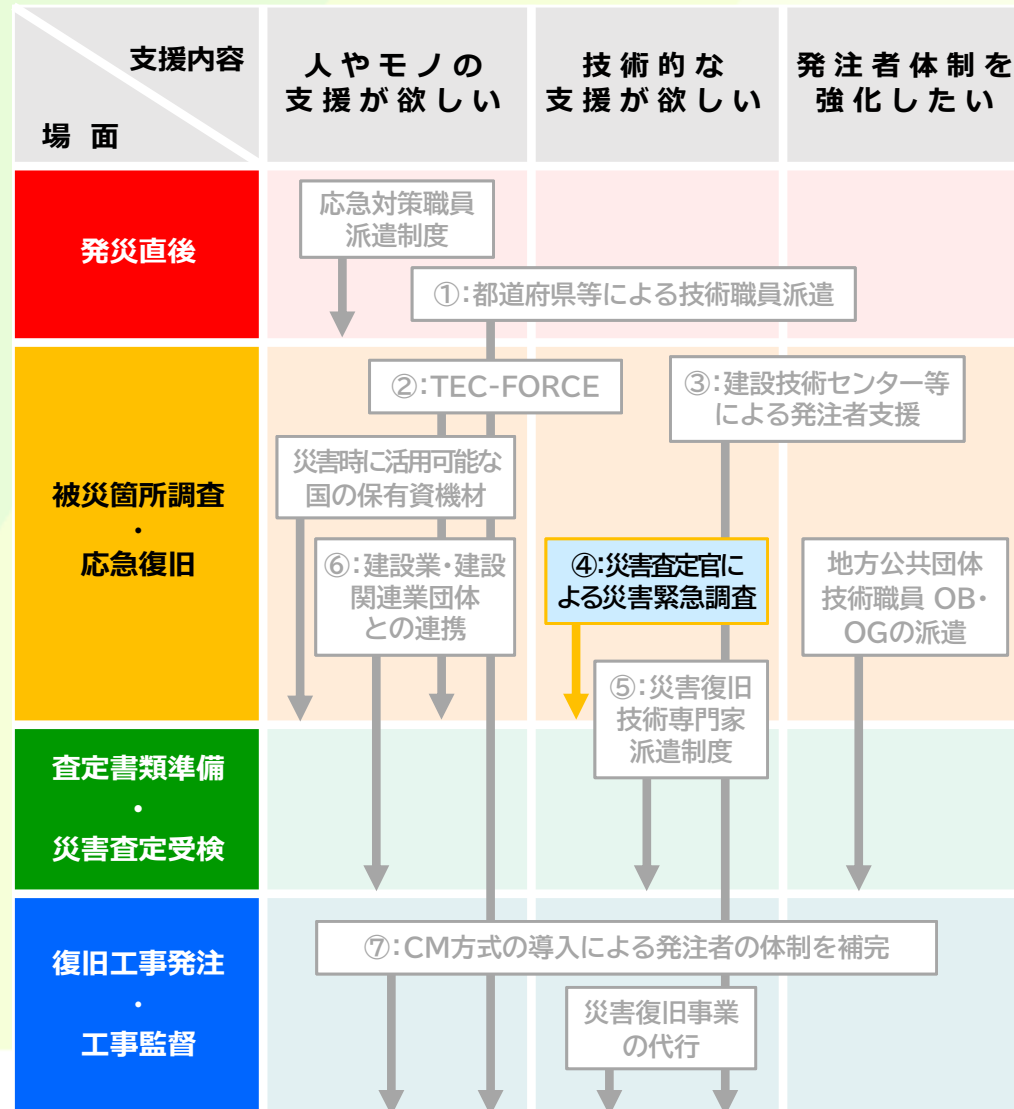
# **迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて**

**～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～**

**Part③**

**災害復旧事業に役立つ支援制度を理解しよう 【後編】**

## ④：災害査定官による災害緊急調査



## ④：災害査定官による災害緊急調査

### 【制度概要】

- 大規模な災害の場合に、都道府県の要請等により、**国土交通省本省の災害査定官を派遣**し、公共土木施設に対する応急復旧や改良復旧を含めた**被災箇所の復旧方針・工法等に関する技術的助言**を行う制度です。



### 活用場面

- 発災直後
- **被災箇所調査・応急復旧**
- 査定書類準備・災害査定受検
- 復旧工事発注・工事監督

## ④：災害査定官による災害緊急調査

### 【費用負担】

- 公務で対応するため、派遣等に掛かる**費用を被災市町村に求めることはありません。**



### 【制度活用のポイント】



Check! ～ 主に県施設の被災が対象 ～

- 主に県施設の被災を対象とした支援制度となります。具体的な対策方法や負担法の適用等に悩んだら、国土交通省水管理・国土保全局防災課（電話：03-5253-8458）や都道府県へお問合せください。



# 災害査定官による災害緊急調査の活用事例（山形県）

8/9～8/10  
で実施

- 対象災害 : 令和4年8月3日からの大雨
- 災害緊急調査の実施箇所 : 国道121号、大巻橋 (山形県管理施設)  
一級河川萩生川、小白川 ( " )  
上屋敷橋 (米沢市管理施設)  
公園2号橋 (川西町管理施設)



# 災害査定官による災害緊急調査の活用事例（山形県）



## ● 災害査定官による助言内容の例

### 【道路】

- 山側に仮橋を設置し、早期の交通確保を図ること。
- 本復旧については、橋梁形式を含めて検討を実施すること。



### 【河川】

- 被災要因除去のため、上流部の不安定土砂の対策を踏まえ復旧工法を検討すること。
- 被災流量など改良復旧に必要な諸元等を整理し、改めて協議を行う。

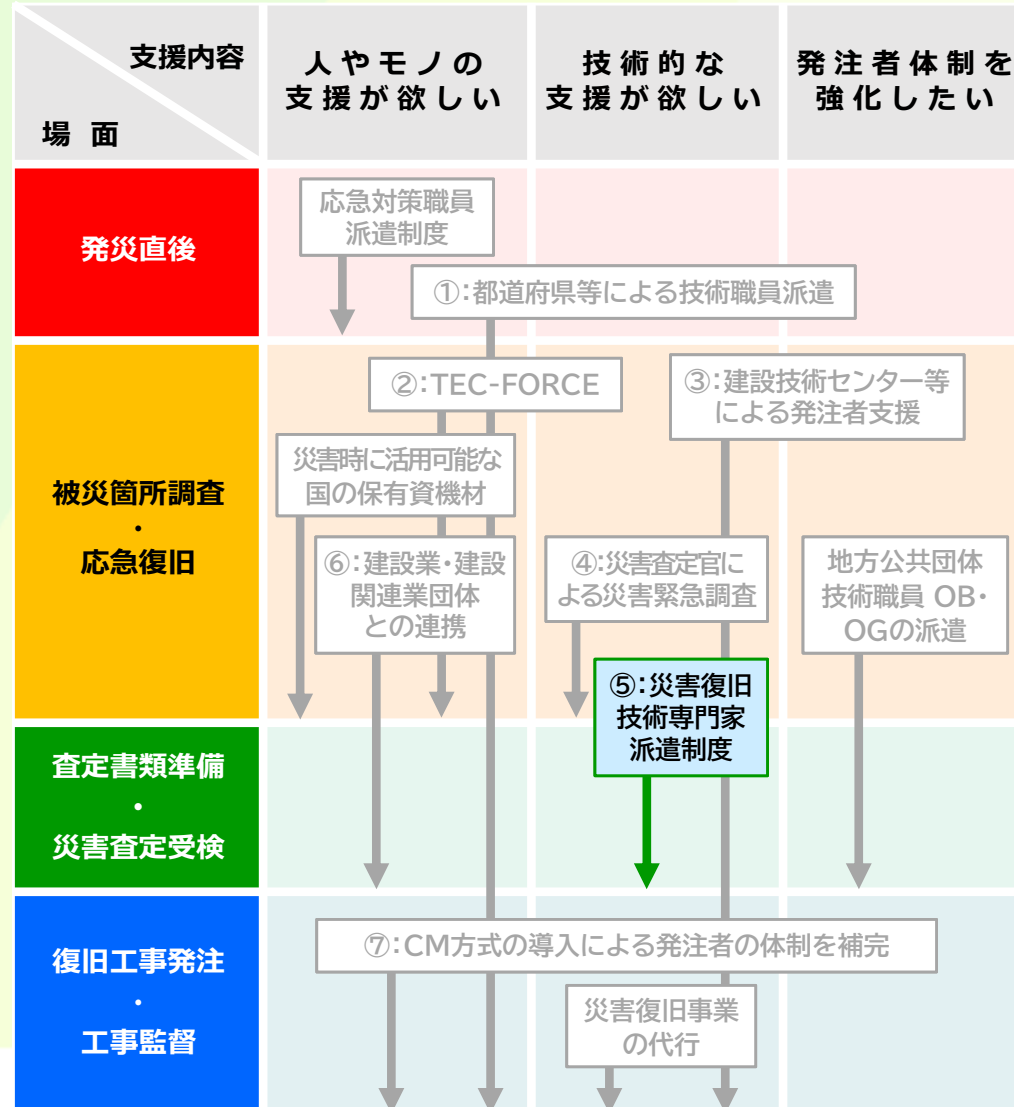
### 【橋梁】

- 橋梁の残存部材については、健全度評価を実施すること。
- 落橋により河積阻害のおそれがある部分の撤去等については、査定前着工の適用を検討すること。

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

## ⑤：災害復旧技術専門家派遣制度



## ⑤：災害復旧技術専門家派遣制度

### 【制度概要】

- （公社）全国防災協会が認定・登録した**災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者**を、**技術的な支援・助言を目的**として、被災市町村へ派遣する制度のことです。



活用  
場面

➤ 発災直後

➤ 被災箇所調査・応急復旧

➤ 査定書類準備・災害査定受検

➤ 復旧工事発注・工事監督

## ⑤：災害復旧技術専門家派遣制度

### 【費用負担】

- 災害復旧技術専門家の派遣は、ボランティア活動として行いますので**日当や謝金などの費用は発生しませんが、交通費・宿泊費等の実費は負担**することになります。
- なお、**本省防災課が必要と判断する場合は、1市町村1災害1回**に限り、派遣に要する**交通費・宿泊費等も無償**となります。

### 【制度活用のポイント】 Check! ～ホームページで事前確認を！～

- 具体的な支援・助言内容や手続き方法については、（公社）全国防災協会ホームページで事前に確認しておきましょう。





# 災害復旧技術専門家派遣制度の活用事例（熊本県湯前町）

- 対象災害 : 令和2年7月豪雨
- 被害箇所 : 164件（道路、川、山林、農業）
- 支援要請時の状況 : 湯前町には技術職員が居らず、災害査定に向けた**復旧工法の選定などに苦慮している状況**であった・・・

※「防災 第858号 令和2年12月1日」より

※写真：「防災 第858号 令和2年12月1日」



## Q. どのタイミングで支援制度の活用を決定し、どのように支援要請を行いましたか？

### A. タイミング、支援要請方法：

- 復旧工法の相談窓口として、国土交通省九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所と打合せを重ねる中で、専門家派遣制度の紹介をいただいたのがきっかけです。
- 熊本県を通じて派遣要請を行いました。

## Q. 具体的な支援内容、支援期間は？

A. 支援内容：災害関連事業への助言や復旧工法への助言をいただきました。

A. 支援期間：1日（3名の専門家 + 川辺川ダム砂防事務所職員1名）





# 災害復旧技術専門家派遣制度の活用事例（熊本県湯前町）

## ● 災害復旧技術専門家による支援・助言内容の例

### Q. 町道の復旧を地域関連事業で実施したい

(助言内容)

- 地域関連事業の採択要件や工種等について助言を行った。
- 親災の申請範囲についても助言を行った。



### Q. 埋塞により橋梁の被災が確認できないが、申請するうえで土砂撤去が必要か

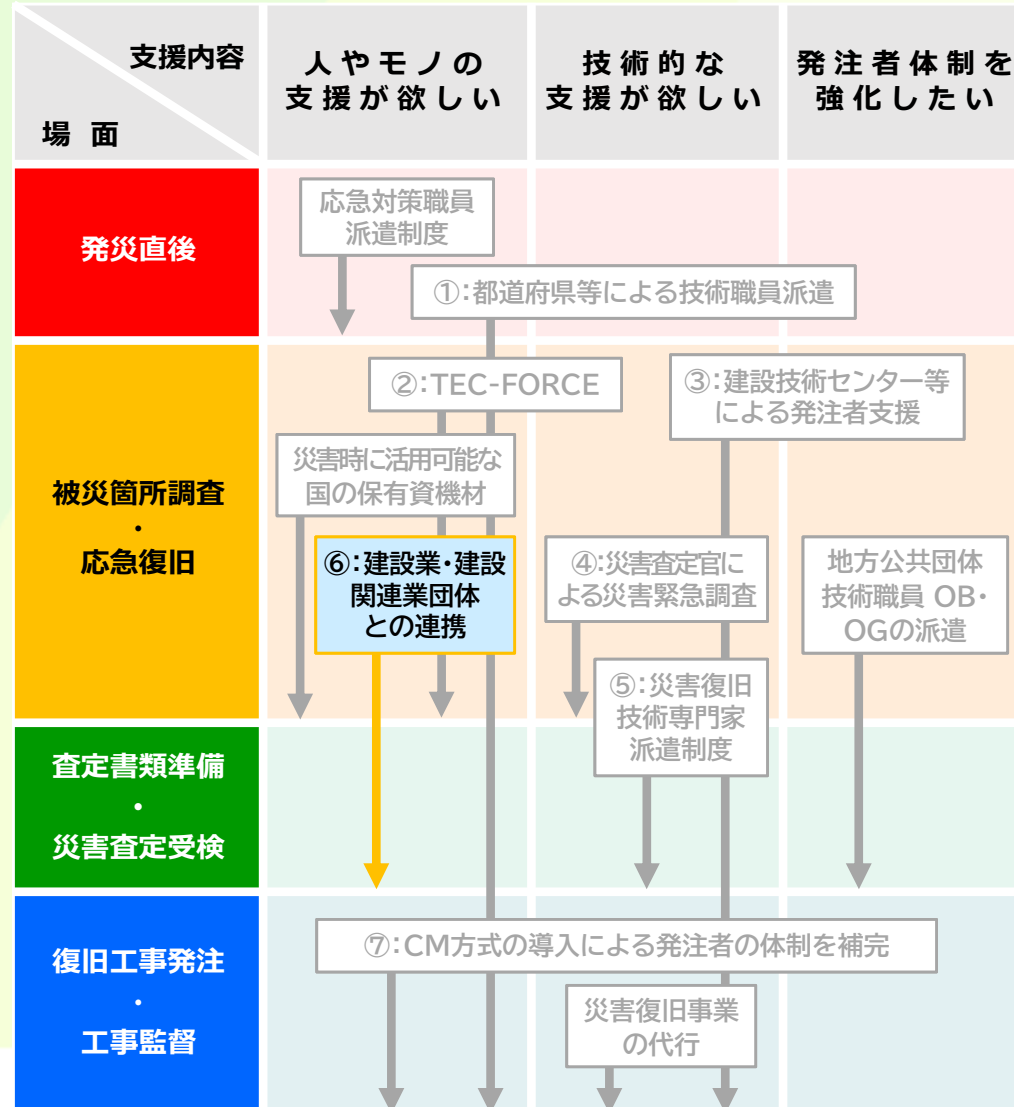
(助言内容)

- 土砂等の埋塞により被災確認が困難な場合は、「被災施設の原形等が調査困難な場合の取り扱いについて（平成30年4月5日付け国水防9号通知）の橋梁の場合」を適用することも可能である。

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

## ⑥：建設業・建設関連業団体との連携



## ⑥：建設業・建設関連業団体との連携

### 【取組概要】

- 地域の建設業・建設関連業団体と**災害協定を締結**しておくと、土砂・がれきの撤去や運搬、孤立地域への進入路整備といった**応急対応**、また**被災調査や災害査定に向けた測量・調査・設計の業務に対し迅速かつ的確な支援**が受けられます。



大分県建設業協会による災害対応  
(平成29年九州北部豪雨)

活  
用  
場  
面

➤ 発災直後

➤ 被災箇所調査・応急復旧

➤ 査定書類準備・災害査定受検

➤ 復旧工事発注・工事監督

## ⑥：建設業・建設関連業団体との連携

### 【費用負担】

- 災害協定を締結している場合は、**協定内容に応じた費用負担**が、協定を締結していない場合は、**依頼内容に応じた費用負担が必要**になります。



広島県建設工業協会による災害対応  
(平成30年7月豪雨)

### 【取組実施のポイント】 Check! ～顔の見える関係の構築～

- いざという時に迅速な対応ができるように、平時から、連絡方法の確認（窓口の明確化）や対応依頼のシミュレーション訓練を行うなど、顔の見える関係の構築や連携強化を図っておきましょう。

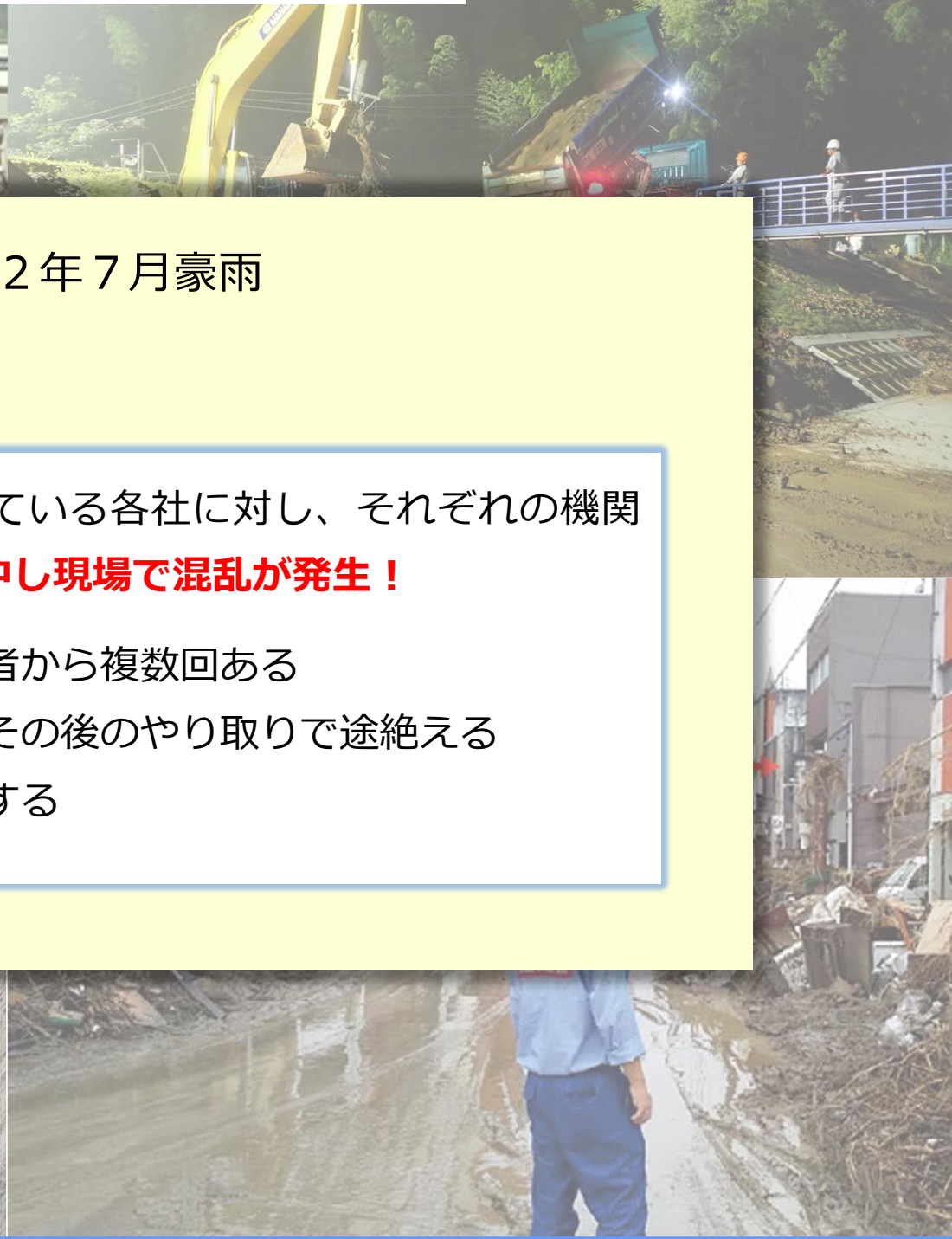
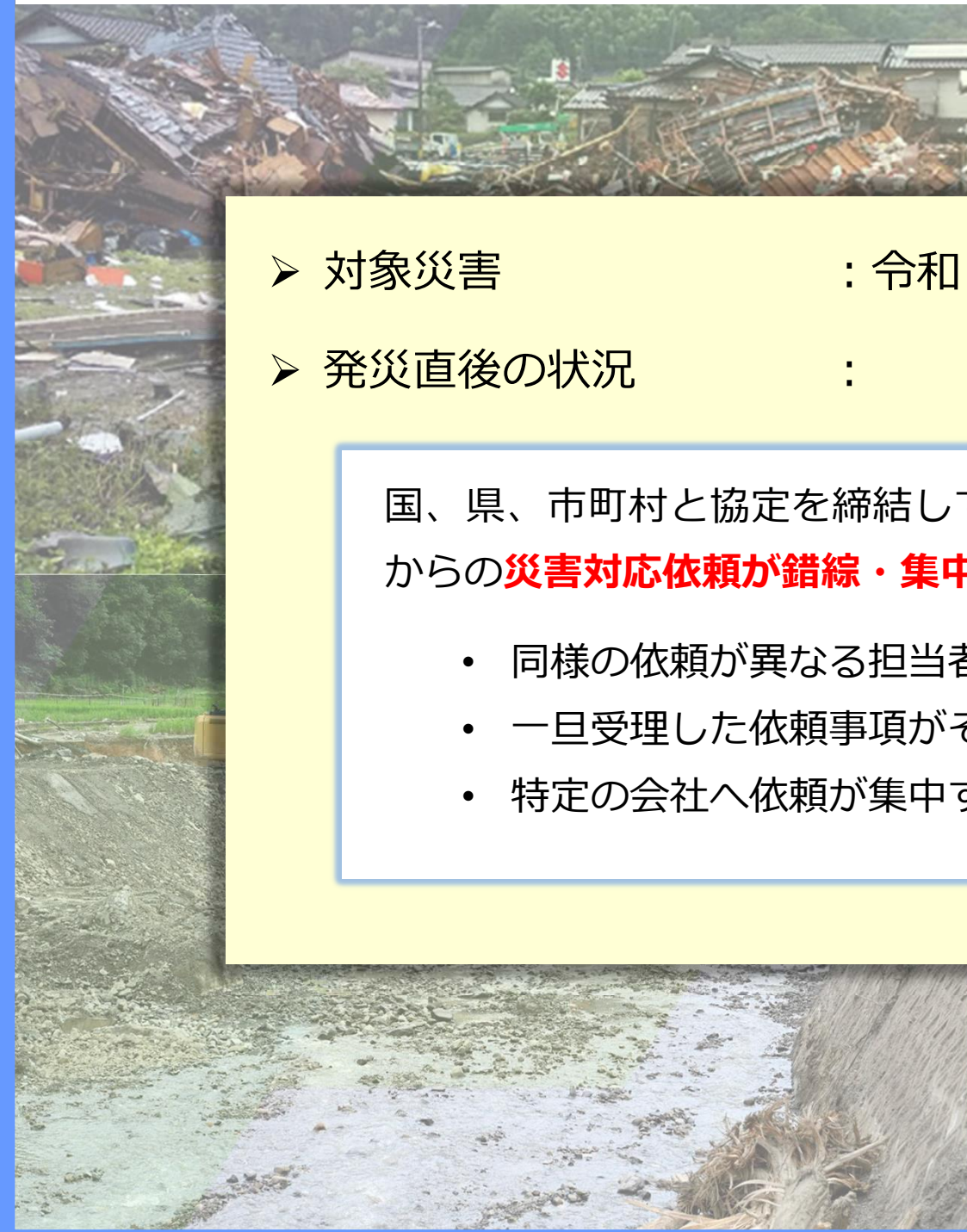


# 建設業・建設関連業団体との連携事例（熊本県建設業協会）

- 対象災害 : 令和2年7月豪雨
- 発災直後の状況 :

国、県、市町村と協定を締結している各社に対し、それぞれの機関からの**災害対応依頼が錯綜・集中し現場で混乱が発生！**

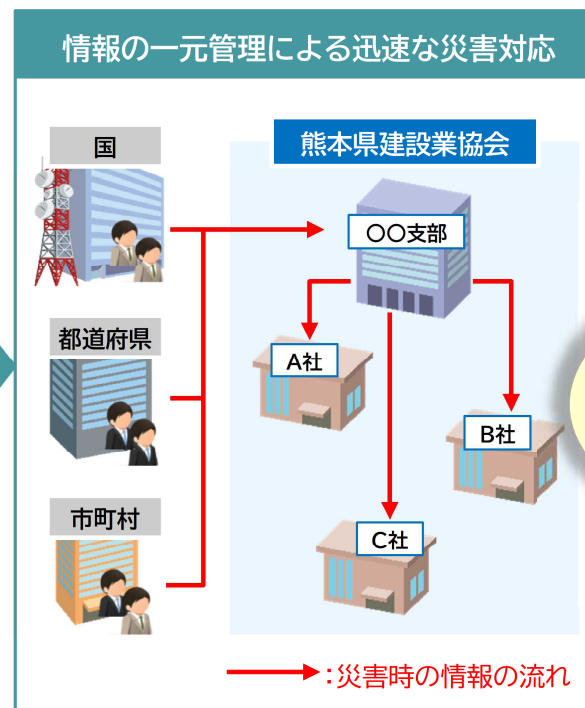
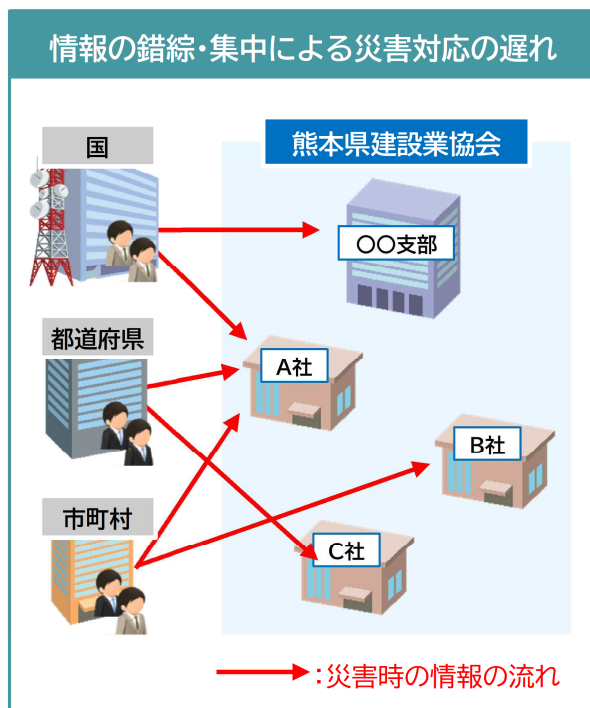
- 同様の依頼が異なる担当者から複数回ある
- 一旦受理した依頼事項がその後のやり取りで途絶える
- 特定の会社へ依頼が集中する



## ● 熊本県建設業協会がとった対応は・・・

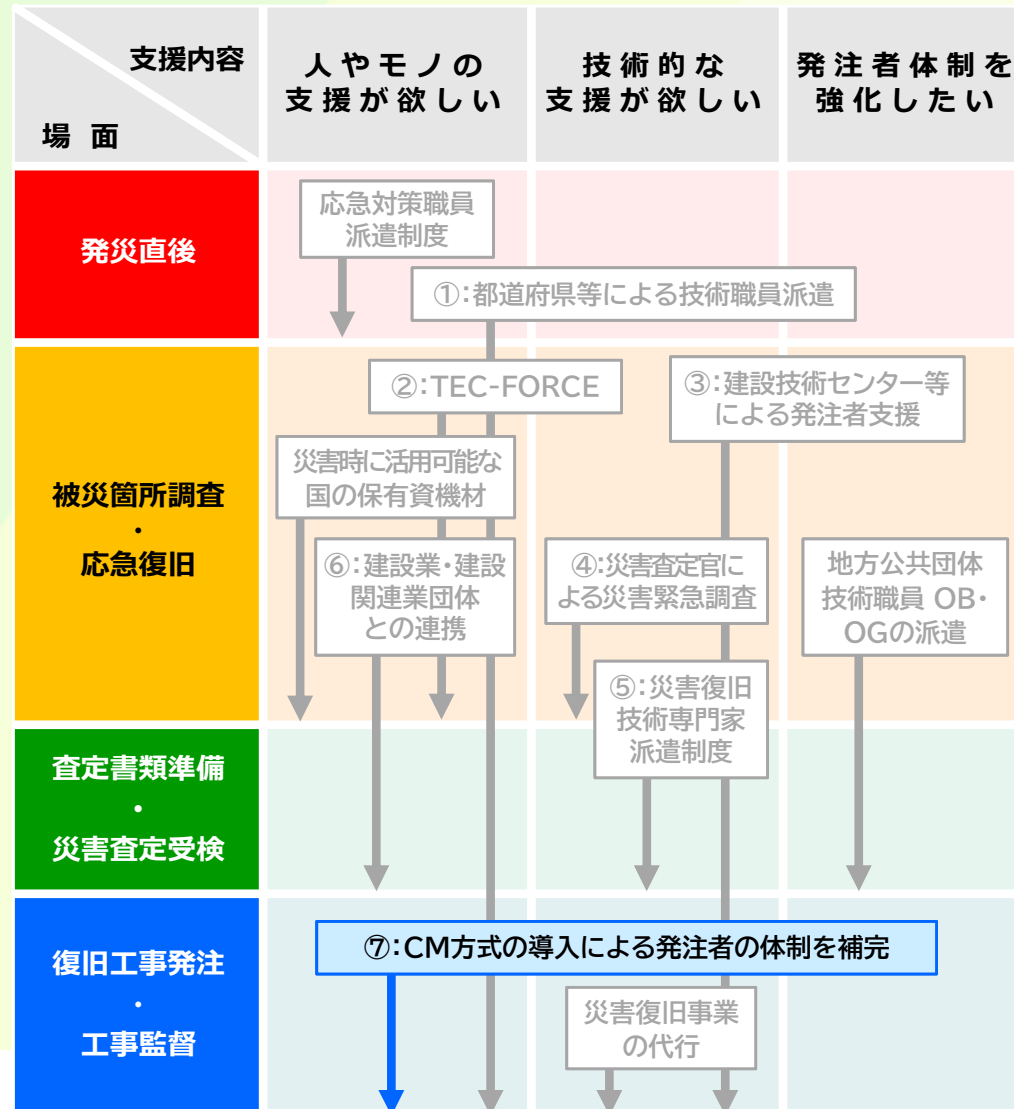
### ▶ 連絡窓口の一本化による情報の一元管理

- 各支部が管轄内の依頼事項の一元管理を行うことで情報の交通整理を行うことで迅速な災害対応が図れました。



平時から建設業団体との  
連絡方法を確認して  
おきましょう！

## ⑦：CM方式の導入による発注者の体制を補完





## ⑦ : CM方式の導入による発注者の体制を補完

### 【取組概要】

- マンパワー不足や経験不足を補い、早期の復旧・復興を目指すための取組として、**民間事業者のノウハウを活用した「CM（Construction Management）方式」**があります。CM方式では、同時並行で進む工事の工程管理や輻輳する工事業者間の調整、また技術的な助言を行います。

#### 活用場面

➤ 発災直後

➤ 被災箇所調査・応急復旧

➤ 査定書類準備・災害査定受検

➤ 復旧工事発注・工事監督

## ⑦ : CM方式の導入による発注者の体制を補完

### 【費用負担】

- 建設コンサルタント等の民間事業者と委託契約を結ぶことになるため、**委託内容に応じた費用負担が必要**になります。

### 【取組実施のポイント】

- 右記の二次元バーコードから、通常土木工事や災害復旧事業におけるCM方式の活用事例を確認し取組の参考にしましょう。



Check! ～他地域での事例を参考に～



#### 参考となるマニュアル・事例集

- ◆ 地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン  
<URL> [https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13\\_hh\\_000718.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000718.html)
- ◆ CM方式活用事例集 ～知りたいが見つかる28選～  
<URL> <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001410210.pdf>
- ◆ 復興CM方式の効果分析報告書  
<URL> <https://www.ur-net.go.jp/saigai/fukkocm/index.html>



# CM方式の導入による発注者の体制を補完（広島県東広島市）

- 対象災害 : 平成30年7月豪雨
- 被害額 : 約72億円（土木施設災害・補助災）
- 査定箇所 : 533箇所
- 土木関係部署の職員数 : 119人
- 発災当時の状況 : 被災箇所が非常に多く、災害査定と復旧工事を同時に進めなければ、まちの復興が遅れてしまう状況にある一方で、**発注者体制が確保できないという深刻なマンパワー不足に陥っていた・・・**

## Q. どのタイミングで取組の実施を決定し、どのように検討を進めましたか？

- A. タイミング** : 災害査定も目途が立ち始めた約半年後に、幹部職員からCM方式に関する情報の提供や打診があり、早期の復旧工事の着手に向けて検討を始めました。
- A. 検討の進め方** : 災害復旧推進課が主担当部署となりCM方式の実施内容を検討し、契約課と話し合いを進めながら事業化しました。

## Q. 具体的な委託内容、委託期間は？

- A. 委託内容** : 発注計画や全体工程計画の検討、工事発注・入札支援、測量業務や設計業務の監理、現地での工事監督支援が主な委託内容となります。
- A. 委託期間** : 約1年間



## Q. 委託費用は？

A. 費用 : 約1億7,500万円（5名の担当者が専任、うち4名は常駐）

## Q. 本取組の実施にあたって、伝えたいことはありますか？

A. 感想 : 現場対応に苦慮する中での技術的判断や現場における変更協議など、技術面での支援や迅速な対応は非常に助かりました。  
一方で、事業規模が大きくなりすぎたため全体の規模感がうまくつかめなかったこと、発注までに時間を要したことが反省点です。

A. 伝えたいこと : 「委託する内容」と「委託業者の能力」のマッチングが業務を進めるうえで重要だと思います。また、取組実施を決定した後、いかにスピーディーに事業化できるかがポイントだと思います。

続いて、以下のパートを学習しましょう。

- 災害復旧事業の各場面で発生する課題や活用できる支援制度を知りたい！

**Part② : 災害復旧事業における課題と活用できる支援メニューの紹介**

- ガイドラインの掲載内容や活用方法を知りたい！

**Part④ : ガイドラインの使い方をマスターしよう**

4つのパートを学習した後は・・・

- 学習した内容を忘れないために！

**振り返りテスト**



**Part③ 災害復旧事業に役立つ支援制度を理解しよう【後編】**